2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　ＳＢＩインシュアランスグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7326　　ＵＲＬ　https://www.sbiig.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　執行役員会長兼社長　（氏名）乙部　辰良
問合せ先責任者　（役職名）取締役　執行役員　（氏名）大和田　徹　　ＴＥＬ　03（6229）0881

半期報告書提出予定日　　2026年11月20日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	78,631	13.6	9,209	26.0	2,587	14.8
2026年３月期中間期	69,211	20.7	7,307	50.1	2,254	38.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,400百万円（△23.2%）　2026年３月期中間期　3,126百万円（53.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	104.26	－
2026年３月期中間期	90.82	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	239,920	49,355	20.5
2026年３月期	236,330	48,087	20.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　49,156百万円　2026年３月期　47,927百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	46.50	46.50
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	59.00	59.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	6.9	16,000	21.5	3,620	25.7	145.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　－、　除外　－社　（社名）　－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	24,820,530株	2026年３月期	24,820,530株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	142株	2026年３月期	142株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	24,820,388株	2026年３月期中間期	24,820,388株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（追加情報） …… 14
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 16
（セグメント情報） …… 16

※　当社は、2027年３月期第２四半期（中間期）連結決算についての機関投資家・アナリスト向け説明会（Web会議）を2026年11月11日に開催する予定です。当説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

① 当社グループの経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同期 増減率 （%）
経常収益	69,211	78,631	13.6
経常利益	7,307	9,209	26.0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,254	2,587	14.8

経常収益は、すべての事業において保有契約件数が堅調に増加したことが主な要因となり、前年同期比で9,420百万円増加し、78,631百万円（前年同期比13.6%増加）となりました。この増収効果により、経常利益は前年同期比で1,902百万円増加し、9,209百万円（同26.0%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益については、税金費用の増加があったものの、着実な増収効果がその影響を吸収し、前年同期比で333百万円増加の2,587百万円（同14.8%増加）となりました。

なお、参考情報として、生命保険事業における特別勘定（※）に係る収益を除いた経常収益について、下記に記載しております。

（※）変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理します。特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益及び経常費用に含めて表示します。

＜参考情報＞

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同期 増減率 （%）
特別勘定に係る収益を除いた経常収益	65,729	75,893	15.5

② セグメントごとの経営成績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	経常収益			セグメント利益 （親会社株主に帰属する中間純利益）		
	中間連結会計期間		増減率 （%）	中間連結会計期間		増減率 （%）
	2026年３月期	2027年３月期		2026年３月期	2027年３月期	
損害保険事業	22,609	27,484	21.6	1,590	1,748	9.9
生命保険事業	28,903	32,465	12.3	469	904	92.5
少額短期保険事業	17,785	18,774	5.6	569	425	△25.2
報告セグメント計	69,298	78,725	13.6	2,629	3,078	17.1
セグメント間消去又は調整	△87	△93	－	△375	△491	－
中間連結損益計算書計上額	69,211	78,631	13.6	2,254	2,587	14.8

（注）セグメント利益の「セグメント間消去又は調整」は、当社の一般管理費等による損益であります。

（損害保険事業）

ＳＢＩ損害保険株式会社は、株式会社仙台銀行において同行初となるWebサイトでの保険募集を開始し、「ＳＢＩ損保の自動車保険」、「ＳＢＩ損保のがん保険」及び「ＳＢＩ損保の海外旅行保険」の３商品を同時に提供するなど、地域金融機関との連携による販路拡大に取り組みました。また、「ＳＢＩ損保の自動車保険」のマイページにおいて、事故対応時の担当者とのメッセージ送受信や書類の提出機能などを拡充し、お客様が事故後に必要な連絡や手続を円滑に進められるようにすることで、顧客満足度の向上に取り組みました。こうした取り組みの結果、2026年９月末の保有契約件数（団体がん保険の被保険者数を含む）は1,463千件（前年度末比4.7%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数の堅調な増加による保険料の増収などにより、前年同期比21.6%増加の27,484百万円となりました。セグメント利益は、契約件数増加に伴う保険金の増加に加え、税務上の繰越欠損金の解消による税金費用の増加がありましたが、着実な増収効果がその影響を吸収し、前年同期比9.9%増加の1,748百万円と堅調に推移しました。

なお、保険料（元受正味保険料）は前年同期比18.9%増加の37,231百万円となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同期 増減率 （%）
元受正味保険料（※１）	31,300	37,231	18.9

また、正味損害率及び正味事業費率がともに低下した結果、コンバインド・レシオは前年同期比6.0ポイント改善しております。

（単位：%）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同期 比較増減 （ポイント）
正味損害率（※２）	73.6	69.5	△4.1
正味事業費率（※３）	16.3	14.4	△1.9
コンバインド・レシオ（※４）	89.9	83.9	△6.0

（※１）元受正味保険料＝元受保険料－（元受解約返戻金＋元受その他返戻金）

（※２）正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料

（※３）正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料

（※４）コンバインド・レシオは、正味損害率と正味事業費率を合計した指標で、支払備金や責任準備金の状況は加味されていないものの、損害保険会社の収益性を端的に表す指標です。

（生命保険事業）

ＳＢＩ生命保険株式会社は、AX（AIトランスフォーメーション）戦略の一環として、コールセンターの後処理業務を生成AIで完全自動化するシステムを内製開発・導入し、オペレーターの負担軽減や応対品質の標準化・高度化を図るなど、顧客体験価値の向上に取り組みました。また、コーポレートサイトのデザインを刷新し、契約を検討中のお客さまやご契約者さまが必要な情報やサービスへ円滑にアクセスできる環境を整備するなど、顧客利便性の向上に努めました。こうした取り組みの結果、2026年９月末の保有契約件数（団体信用生命保険の被保険者数を含む）は774千件（前年度末比6.8%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数の順調な増加による保険料の増収などにより、前年同期比12.3%増加の32,465百万円となりました。セグメント利益は、この増収効果に加えて資産運用が好調に推移したことにより、前年同期比92.5%増加の904百万円となりました。

なお、保険料は前年同期比18.4%増加の19,217百万円となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同期 増減率 （%）
保険料	16,226	19,217	18.4

また、基礎利益は前年同期比38.2%増加の6,212百万円となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同期 増減額
経常利益　Ａ	4,759	6,632	1,872
キャピタル損益　Ｂ	△41	45	87
臨時損益　Ｃ	304	374	70
基礎利益　Ａ－Ｂ－Ｃ（※）	4,496	6,212	1,715

（※）基礎利益は、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標です。

（少額短期保険事業）

ＳＢＩリスタ少額短期保険株式会社は、リゾートウエディングに伴う固有のリスクに対応する「リゾートウエディング専用特約付結婚式総合補償保険」の販売を開始し、お客さまの多様なニーズに応じた商品提供に取り組みました。ＳＢＩいきいき少額短期保険株式会社は、お客さまへの安定したサービス提供に向けて仙台ビジネスセンターを新設し、複数拠点体制を構築するなど、事業継続性の強化と安定的な業務運営に向けた体制整備に取り組みました。こうした取り組みの結果、2026年９月末の保有契約件数は1,070千件（前年度末比1.5%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数の堅調な増加による保険料の増収などにより、前年同期比5.6%増加の18,774百万円となりました。セグメント利益は、主に保険金支払いの増加を要因として、前年同期比25.2%減少の425百万円となりました。今後は、契約件数の着実な積み上げに加え、保険料適正化施策等による増収効果が順次顕在化することから、通期では利益水準は改善するものと見込んでおります。

なお、保険料は前年同期比3.6%増加の11,778百万円となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同期 増減率 （%）
保険料	11,368	11,778	3.6

また、正味損害率及び正味事業費率がともに上昇し、コンバインド・レシオは前年同期比で2.9ポイント上昇しております。

（単位：%）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同期 比較増減 （ポイント）
正味損害率（※）	46.5	48.7	2.2
正味事業費率（※）	32.1	32.8	0.7
コンバインド・レシオ（※）	78.6	81.5	2.9

（※）損害保険事業に準じて算出しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ3,589百万円増加し、239,920百万円となりました。主な増減は、買入金銭債権の減少2,588百万円、有価証券の増加6,905百万円であります。

当中間連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ2,321百万円増加し、190,564百万円となりました。主な増減は、責任準備金の増加3,753百万円、契約者配当準備金の減少757百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当により1,154百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益2,587百万円の計上などにより、前年度末に比べ1,268百万円増加し、49,355百万円となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ3,700百万円減少し、29,355百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、保険金、年金、解約返戻金等の保険契約上の支払金や事業費等に係る支出を上回る保険料の収入により、6,572百万円の収入超過（前年同期は4,339百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったことにより、9,117百万円の支出超過（前年同期は2,376百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより1,153百万円の支出超過（前年同期は570百万円の支出超過）となりました。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は概ね当初予想どおりに推移しており、2026年５月12日公表の2026年３月期決算短信に記載いたしました2027年３月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は、2026年９月30日開催の取締役会において、ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社との間の吸収合併による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で本経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。詳細は、2026年９月30日公表の「ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社とＳＢＩインシュアランスグループ株式会社の吸収合併による経営統合に関する基本合意書締結のお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金及び預貯金	33,583	33,012
買入金銭債権	2,588	－
金銭の信託	241	255
有価証券	160,967	167,872
貸付金	149	149
有形固定資産	883	862
建物	455	459
リース資産	6	5
その他の有形固定資産	421	397
無形固定資産	8,104	9,536
ソフトウエア	5,121	6,689
のれん	2,523	2,422
その他の無形固定資産	459	424
代理店貸	100	59
再保険貸	11,903	11,584
その他資産	17,195	15,290
繰延税金資産	513	1,195
支払承諾見返	100	100
貸倒引当金	△0	△0
資産の部合計	236,330	239,920
負債の部		
保険契約準備金	158,234	162,237
支払備金	25,331	26,338
責任準備金	123,569	127,322
契約者配当準備金	9,333	8,575
代理店借	487	326
再保険借	8,275	8,415
その他負債	19,640	17,994
退職給付に係る負債	12	10
価格変動準備金	1,268	1,335
繰延税金負債	223	143
支払承諾	100	100
負債の部合計	188,243	190,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,375	8,375
資本剰余金	32,043	32,043
利益剰余金	9,852	11,285
自己株式	△0	△0
株主資本合計	50,270	51,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,342	△2,547
その他の包括利益累計額合計	△2,342	△2,547
新株予約権	32	54
非支配株主持分	127	144
純資産の部合計	48,087	49,355
負債及び純資産の部合計	236,330	239,920

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	69,211	78,631
損害保険事業	22,545	27,420
保険引受収益	22,069	26,952
正味収入保険料	22,054	26,939
積立保険料等運用益	14	13
資産運用収益	472	460
利息及び配当金収入	258	304
金銭の信託運用益	－	14
その他運用収益	228	154
積立保険料等運用益振替	△14	△13
その他経常収益	3	8
生命保険事業	28,897	32,458
保険料等収入	24,018	28,135
保険料	16,226	19,217
再保険収入	7,791	8,918
資産運用収益	4,665	4,306
利息及び配当金等収入	1,176	1,455
有価証券売却益	－	107
有価証券償還益	6	－
為替差益	－	5
貸倒引当金戻入額	－	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	3,481	2,737
その他経常収益	214	15
少額短期保険事業	17,767	18,752
保険料等収入	17,384	18,339
資産運用収益	6	11
その他経常収益	377	402
経常費用	61,903	69,422
損害保険事業	20,672	25,261
保険引受費用	14,849	18,892
正味支払保険金	13,885	16,091
損害調査費	2,349	2,631
諸手数料及び集金費	△2,157	△2,450
支払備金繰入額	74	983
責任準備金繰入額	696	1,636
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	192	176
金銭の信託運用損	39	－
その他運用費用	153	176
営業費及び一般管理費	5,627	6,190
その他経常費用	2	1

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
生命保険事業	23,963	25,631
保険金等支払金	16,535	19,419
保険金	5,720	6,646
年金	287	313
給付金	764	834
解約返戻金	1,219	2,027
その他返戻金	629	612
再保険料	7,913	8,984
責任準備金等繰入額	3,644	2,057
支払備金繰入額	－	121
責任準備金繰入額	3,644	1,936
資産運用費用	468	389
支払利息	23	43
有価証券売却損	45	80
有価証券償還損	16	－
金融派生商品費用	210	150
為替差損	16	－
貸倒引当金繰入額	0	－
その他運用費用	156	114
事業費	2,891	3,278
その他経常費用	423	486
少額短期保険事業	16,894	18,031
保険金等支払金	10,979	11,908
責任準備金等繰入額	292	335
事業費	5,471	5,662
その他経常費用	151	124
その他	373	498
経常利益	7,307	9,209
特別損失	69	68
固定資産等処分損	2	1
価格変動準備金繰入額	67	66
契約者配当準備金繰入額	4,148	5,445
税金等調整前中間純利益	3,089	3,695
法人税及び住民税等	496	1,169
法人税等調整額	327	△74
法人税等合計	823	1,094
中間純利益	2,265	2,600
非支配株主に帰属する中間純利益	11	12
親会社株主に帰属する中間純利益	2,254	2,587

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,265	2,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	△200
その他の包括利益合計	861	△200
中間包括利益	3,126	2,400
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,113	2,383
非支配株主に係る中間包括利益	13	17

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,375	32,043	7,542	△0	47,961
当中間期変動額					
剰余金の配当			△570		△570
親会社株主に帰属する中間純利益			2,254		2,254
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	1,683	－	1,683
当中間期末残高	8,375	32,043	9,226	△0	49,644

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,556	△5,556	117	42,522
当中間期変動額				
剰余金の配当				△570
親会社株主に帰属する中間純利益				2,254
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	859	859	13	872
当中間期変動額合計	859	859	13	2,555
当中間期末残高	△4,696	△4,696	130	45,078

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,375	32,043	9,852	△0	50,270
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
親会社株主に帰属する中間純利益			2,587		2,587
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	1,433	－	1,433
当中間期末残高	8,375	32,043	11,285	△0	51,704

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,342	△2,342	32	127	48,087
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,154
親会社株主に帰属する中間純利益					2,587
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△204	△204	21	17	△165
当中間期変動額合計	△204	△204	21	17	1,268
当中間期末残高	△2,547	△2,547	54	144	49,355

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,089	3,695
減価償却費	861	981
のれん償却額	101	101
支払備金の増減額（△は減少）	△215	1,006
責任準備金の増減額（△は減少）	4,596	3,753
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	4,148	5,445
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3	△1
価格変動準備金の増減額（△は減少）	67	66
利息及び配当金等収入	△1,440	△1,771
金銭の信託関係損益（△は益）	39	△14
有価証券関係損益（△は益）	55	△27
金融派生商品損益（△は益）	210	150
支払利息	23	43
為替差損益（△は益）	36	58
固定資産処分損益（△は益）	2	1
特別勘定資産運用損益（△は益）	△3,481	△2,737
代理店貸の増減額（△は増加）	45	41
再保険貸の増減額（△は増加）	△570	318
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	1,581	1,353
代理店借の増減額（△は減少）	△147	△160
再保険借の増減額（△は減少）	△11	140
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△761	△1,092
その他	△3	53
小計	8,222	11,407
利息及び配当金の受取額	1,722	2,046
利息の支払額	△27	△44
契約者配当金の支払額	△5,096	△6,203
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△481	△633
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,339	6,572

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	101	111
買入金銭債権の売却・償還による収入	106	90
金銭の信託の減少による収入	100	－
有価証券の取得による支出	△7,743	△13,127
有価証券の売却・償還による収入	6,501	7,503
貸付けによる支出	△12	△0
貸付金の回収による収入	35	3
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	△237	△667
資産運用活動計	△1,149	△6,086
営業活動及び資産運用活動計	3,189	485
有形固定資産の取得による支出	△117	△107
無形固定資産の取得による支出	△1,109	△2,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,376	△9,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△570	△1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,404	△3,700
現金及び現金同等物の期首残高	31,026	33,056
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,431	29,355

（５）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は、2026年９月30日開催の取締役会において、ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社（以下「ＳＢＩGAM」といい、当社と総称して「両社」といいます。）との間の吸収合併（以下「本合併」といいます。）による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で本経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

本合併の概要は次のとおりであります。

(1) 本合併の目的

本経営統合の目的は、資産運用と保険を一つの経営の下に置くことにより、「運用起点の保険商品」をわが国において本格的に実現し、運用収益と業務効率化の成果を保険契約者・受益者に還元するとともに、保険を選ぶすべての人が保険商品を正しく比較し、選択できる市場の実現に貢献することにあります。具体的には、次の５点です。

第一に、資産・負債の一体経営です。保険負債という長期資金の運用に資産運用の専門性を直接活かし、資産負債管理（ＡＬＭ）の高度化と運用収益の向上を図るとともに、その成果を保険料の引下げや信託報酬の引下げ等を通じて保険契約者・受益者に還元する循環を、グループ全体として構築します。

第二に、運用起点の商品設計です。統合会社が今後注力する変額保険・変額年金の特別勘定の運用内容や、貯蓄性商品の予定利率等を、運用組成と保険設計を同一の経営判断の下で一体的に決定できる体制を構築し、資産運用力を保険商品の競争力に直接反映させます。

第三に、ＡＩによる業務の再構築です。両社共通のＡＩ・システム基盤への投資を統合後の収益基盤を前提に機動的に実行し、保険事業単体では実現し得ない規模での業務のゼロベースの再設計とコスト構造の革新を実現します。

第四に、保険を選ぶすべての人が、比較して選べる市場づくりです。ＳＢＩGAMグループは、投資信託の評価・比較情報の提供を原点の一つとするグループとして、本経営統合後、まず自社の保険商品から、付加保険料等のコスト構造の開示に取り組みます。あわせて、開示を一度きりの公表に終わらせることなく継続するための収益力（その中核は、本経営統合により強化される資産運用力がもたらす運用収益です）と資本力をグループとして確保し、ダイレクト販売を軸とする低コストの保険商品を貯蓄性・年金の領域にも広げることで、保険を選ぶ誰もがコストと中身で保険商品を比較し、選択できる市場環境の整備を先導します。

第五に、フィデューシャリー・デューティーの徹底です。運用委託に係る利益相反管理を単一の内部管理体制の下で運営し、ＳＢＩGAMグループ内の資産運用会社への委託を前提とすることなく、グループ内外の運用会社を同一の基準で比較・評価するとともに、委託状況及びコストを開示します。

両社は、本経営統合を通じて、資産運用と保険が対等な事業の柱として一体経営される、国内に類例のない上場グループを構築し、証券、銀行に続くＳＢＩグループの「第三の柱」として、「資産運用立国」の実現と保険業界の透明性・信頼性の向上に貢献するとともに、両社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 本合併の効力発生日

2027年４月１日（木）（予定）

(3) 本合併の方法

ＳＢＩGAMを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式により実施いたします。

なお、本経営統合の実施は、本合併に関する法的拘束力ある最終契約（以下「最終契約」といいます。）が締結されること、本合併の効力発生日までに両社の臨時株主総会により承認されること及び関係当局の認可等を受けることを条件としており、最終契約においても、当該条件及びその詳細を定めることとしております。

(4) 本合併に係る割当ての内容

	ＳＢＩGAM （吸収合併存続会社）	当社 （吸収合併消滅会社）
本合併に係る割当比率	1	3.53

（注１）本合併に係る割当比率（以下「本合併比率」といいます。）

当社の普通株式１株に対して、ＳＢＩGAMの普通株式3.53株を割当て交付する予定です。ただ

し、本合併比率は、その算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じ、又は重大な相違が判明した場合は、両社協議及び合意の上、変更することがあります。なお、本合併の効力発生日直前（以下「基準時」といいます。）に当社が保有する自己株式142株（2026年10月31日現在）については、本合併による株式の割当ては行わない予定です。

（注２）本合併により交付するＳＢＩＧＡＭの株式数：普通株式87,615,969株（予定）

上記は、ＳＢＩＧＡＭの発行済株式総数138,064,311株（2026年３月31日時点）、当社の発行済株式総数24,820,530株（2026年３月31日時点）に基づいて算出しています。なお、今後、当社の株主から株式買取請求権の行使がなされるなどして、基準時までの間に当社の自己株式数の変動等が生じた場合には、修正される可能性があります。また、本合併によりＳＢＩＧＡＭが交付する株式は、全て新たにＳＢＩＧＡＭの普通株式を発行することを想定しています。

(5) 本合併比率の算定根拠

ＳＢＩＧＡＭ及び当社は、ＳＢＩホールディングス株式会社がＳＢＩＧＡＭ及び当社それぞれの親会社であることから、本合併を行う場合には、両社にとって支配株主との重要な取引等に該当し、両社は、公正性を担保する必要があると判断し、ＳＢＩＧＡＭは株式会社ＫＩＣを、当社はＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社をそれぞれ独立した第三者算定機関として選定し、当該第三者算定機関に対し、合併比率の算定を依頼いたしました。

そして、両社は、それぞれ、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、かつ相手方に対するデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、両社の時価総額、１株当たり利益、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案しながら、慎重に交渉・協議を重ねるとともに、独立役員から取得した意見等も踏まえた上で、2026年９月30日付の両社の取締役会において、本合併比率により基本合意書を締結することを決定し、合意いたしました。なお、かかる両社の取締役会においては、利害関係を有しない取締役全員の承認を得ており、かつ、利害関係を有しない監査役全員が、異議がない旨の意見を述べております。

なお、関係当局の認可等を取得するための条件、その他両社の業績や経済状況等を勘案し、本合併比率について算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じ、又は重大な相違が判明した場合には、両社間で協議及び合意の上、変更することがあり、最終契約において本合併比率は最終的に決定されます。

(6) 本合併に伴う新株予約権に関する取扱い

当社は、当社グループの業績及び企業価値向上に対する意欲や士気を高め、より一層株主の皆様の利益を重視した経営を推進することを目的として、新株予約権を発行しております。当社の新株予約権の本合併後の取扱いにつきましては、本合併比率を前提として本合併の効力発生日において当社の新株予約権を保有する者に対し、ＳＢＩＧＡＭが代替新株予約権を交付することを検討しており、両社で協議の上、最終契約の締結までに合意する予定です。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社
所在地	東京都港区六本木一丁目６番１号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　朝倉　智也
事業内容	持株会社
資本金	3,739百万円（2026年３月31日現在）
決算期	３月
売上高（連結）	27,859百万円（2026年３月期）
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	3,073百万円（2026年３月期）
純資産（連結）	41,925百万円（2026年３月31日現在）
総資産（連結）	53,027百万円（2026年３月31日現在）

(8) 引継ぎ資産・負債の状況及び本合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号

現時点では未定であります。

（中間連結損益計算書に関する注記）

生命保険事業のその他経常収益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
支払備金戻入額	147百万円	－百万円
その他の経常収益	66	15
計	214	15

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ＳＢＩ損害保険株式会社、ＳＢＩ生命保険株式会社、及び少額短期保険業者６社の持株会社であるＳＢＩ少短保険ホールディングス株式会社を直接の子会社とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、及び「少額短期保険事業」の３つを報告セグメントとしております。

(1) 「損害保険事業」は損害保険業を行っており、ＳＢＩ損害保険株式会社１社で構成されております。
(2) 「生命保険事業」は生命保険業を行っており、ＳＢＩ生命保険株式会社１社で構成されております。
(3) 「少額短期保険事業」は少額短期保険業を行っており、ＳＢＩ少短保険ホールディングス株式会社、ＳＢＩいきいき少額短期保険株式会社、ＳＢＩ日本少額短期保険株式会社、ＳＢＩリスタ少額短期保険株式会社、ＳＢＩプリズム少額短期保険株式会社、ＳＢＩ常口セーフティ少額短期保険株式会社及びＳＢＩペット少額短期保険株式会社の７社で構成されております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、中間連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部経常収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結財務諸表計上額（注）３
	損害保険事業	生命保険事業	少額短期保険事業	計		
経常収益（注）１						
外部顧客への経常収益	22,545	28,897	17,767	69,211	－	69,211
セグメント間の内部経常収益又は振替高	64	6	17	87	△87	－
計	22,609	28,903	17,785	69,298	△87	69,211
セグメント利益（注）３	1,590	469	569	2,629	△375	2,254
セグメント資産	68,060	139,731	17,557	225,349	△2,946	222,403
その他の項目						
減価償却費	429	347	74	852	9	861
のれんの償却額	－	－	101	101	－	101
利息及び配当金等収入	304	1,179	6	1,490	△49	1,440
支払利息	－	23	49	72	△49	23
特別損失	18	48	2	69	－	69
（価格変動準備金繰入額）	(18)	(48)	(－)	(67)	(－)	(67)
契約者配当準備金繰入額	－	4,148	－	4,148	－	4,148
税金費用	299	263	259	821	2	823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	533	456	66	1,055	3	1,058

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△375百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,946百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△4,274百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産1,328百万円であります。

(3) その他の項目のうち、「利息及び配当金等収入」及び「支払利息」はセグメント間取引の消去額であり、その他は当社で計上したものであります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結財務諸表計上額（注）３
	損害保険事業	生命保険事業	少額短期保険事業	計		
経常収益（注）１						
外部顧客への経常収益	27,420	32,458	18,752	78,631	－	78,631
セグメント間の内部経常収益又は振替高	63	7	21	93	△93	－
計	27,484	32,465	18,774	78,725	△93	78,631
セグメント利益（注）３	1,748	904	425	3,078	△491	2,587
セグメント資産	75,791	148,407	18,638	242,838	△2,918	239,920
その他の項目						
減価償却費	503	390	74	969	12	981
のれんの償却額	－	－	101	101	－	101
利息及び配当金等収入	351	1,460	11	1,822	△51	1,771
支払利息	－	43	51	95	△51	43
特別損失	18	49	－	68	－	68
（価格変動準備金繰入額）	(18)	(47)	(－)	(66)	(－)	(66)
契約者配当準備金繰入額	－	5,445	－	5,445	－	5,445
税金費用	430	425	246	1,102	△7	1,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,982	461	29	2,473	22	2,495

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△491百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,918百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△4,274百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産1,356百万円であります。

(3) その他の項目のうち、「利息及び配当金等収入」及び「支払利息」はセグメント間取引の消去額であり、その他は当社で計上したものであります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。